



2021年10月25日

各位

上場会社名 東京産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 蒲原 稔
(コード番号 8070)
問合せ先責任者 執行役員企画本部長 浅田 泰生
(TEL 03 - 5656 - 0364)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成し提出しましたので、お知らせいたします。

記

1. 新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果および現在の状況

当社は2021年7月9日に東京証券取引所からプライム市場における上場維持基準の適合状況について、流通株式時価総額のみ適合していない旨、通知を受けております。

なお、2021年7月に実施した株式の売出しにより流通株式数が増加したことから、本日現在においては、流通株式時価総額を含め、プライム市場における全ての上場維持基準に対して「適合済み」であると考えております。別紙、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書に記載の通り、引き続き中期経営計画を着実に実行することで、企業価値の向上を図ってまいります。

2. 選択申請の内容

東証新市場区分「プライム市場」を選択申請いたしました。

3. 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

詳細は添付資料をご参照ください。

以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年10月25日



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

移行基準日におけるプライム市場上場維持基準の適合状況と現在の状況

- 当社は2021年7月9日に東京証券取引所からプライム市場における上場維持基準の適合状況について、流通株式時価総額のみ適合していない旨、通知を受けております。
- 当社は本日現在では流通株式時価総額を含め、プライム市場における全ての上場維持基準に対して「適合済み」であると考えております。
- 引き続き、当社の中期経営計画「T-STEPUP2023」を着実に実行することで企業価値の向上を図ります。なお、中期経営計画の詳細および進捗状況につきましては、添付の中期経営計画をご参照ください。

〔プライム市場上場維持基準への適合状況〕

基準	2021年6月30日時点 (2021年7月9日付東証通知)	適合状況		2021年9月30日時点 (当社試算) ※1	適合状況
株主数	4,596人	○	➔	5,011人	○
流通株式数	153,358単位	○		196,430単位	○
流通株式時価総額	9,398,859,275円	×		12,038,641,704円 ※2 ※3	○
流通株式比率	53.4%	○		68.4% ※3	○
売買代金	24,095,581円	○		116,928,008円 ※4	○

- ※1 当社の2021年9月30日時点の株主名簿を基に試算しております。
- ※2 流通株式時価総額の計算においては2021年7月9日付東証通知と同じく、東京証券取引所における本年4月から6月までの期間の終値の平均値612.8円を使用しております。なお、本年7月から9月までの終値の平均値698.9円を使用した場合、当社の流通株式時価総額は13,729,236,032円となります。
- ※3 2021年7月5日付当社適時開示「株式の売出し及び主要株主の異動に関するお知らせ」の通り、2021年7月に株式持ち合いの解消などを目的に株式売出しを実施しております。このため、流通株式時価総額および流通株式比率が大幅に改善しております。
- ※4 当社試算の売買代金は東京証券取引所における本年1月から9月までの平均売買代金を記載しております。なお上記の通り、2021年7月に実施した株式売出しの結果、流通株式が増大し7月の平均売買代金は594,916,450円となっております。

中期経営計画
2021年3月期～2023年3月期
(更新版)

T-STEPUP2023
～ブレイクスルー 次のステージへ～

2021年10月25日



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

中期経営計画2020の振り返り

T-STARTUP2020(2018/3~2020/3)



3期連続となる過去最高益更新を達成！！

単位：億円

単体決算	(108期)	(109期)	(110期)	
	2018/3	2019/3	2020/3	
	実績	実績	実績	目標
売上高	1,045	1,255	952	1,200
営業利益	21	22	25	-
経常利益	23	25	28	30
当期純利益	16	17	20	20
ROE	7.3%	7.4%	8.5%	-

- 太陽光やバイオマス発電を中心に再エネ事業への積極的関与
 - 太陽光・バイオマス発電所EPC請負、バイオマス燃料供給
- グローバル拠点の拡大
 - バイオマス燃料の供給国・マレーシアや自動車産業が活発なハンガリーへ支店を設置
- M&Aの実施により、商権・製品ラインナップ・顧客層の拡充

収益・顧客基盤の底上げを達成

中期経営計画2020の振り返り



成長戦略振り返り

成長戦略

総括

達成度

エネルギーへの対応深化

- ・ 太陽光、バイオマス発電などの再エネ関連事業を中心に受注、受渡とも順調に推移し、3期連続での最高益達成に大きく貢献した



モノづくりイノベーションへの挑戦

- ・ EV関連など自動車産業向け事業の拡大を図るも、計画比では大きく未達という結果に



新規事業への取り組み

- ・ 企業買収、提携や環境配慮型包装資材の取扱いを開始など、従来の機械商社の枠にとらわれない事業展開を図ったが規模不十分



グローバルビジネスの強化

- ・ グローバル拠点の拡大や顧客基盤の整備などを積極的に行い、計画水準には僅かに届かなかったものの更なる成長に向けた基盤強化が行えた



人財の育成

- ・ MBA制度導入、研修の充実や全社横断の若手プロジェクトチームを組成
- ・ サテライトオフィス設置などテレワーク対応を推進



T-STEPUP2023 (2021/3～2023/3)

○長期ビジョンに向けて

創立80周年（2027年10月）に「環境・エネルギーに強い機械総合商社」地位の確立

○中期経営計画2023ミッション

組織力と個人力の融合により、環境・社会の変化にスピーディ・柔軟に対応し、サステナブル経営を通じて企業価値の向上を図る

経営目標

連結決算	2023/3	2020/3対比
売上高	1,350億円	+ 363億円
営業利益	37億円	+ 10億円
親会社株主に帰属する当期純利益	27億円	+ 5億円
ROE	9.0%以上	

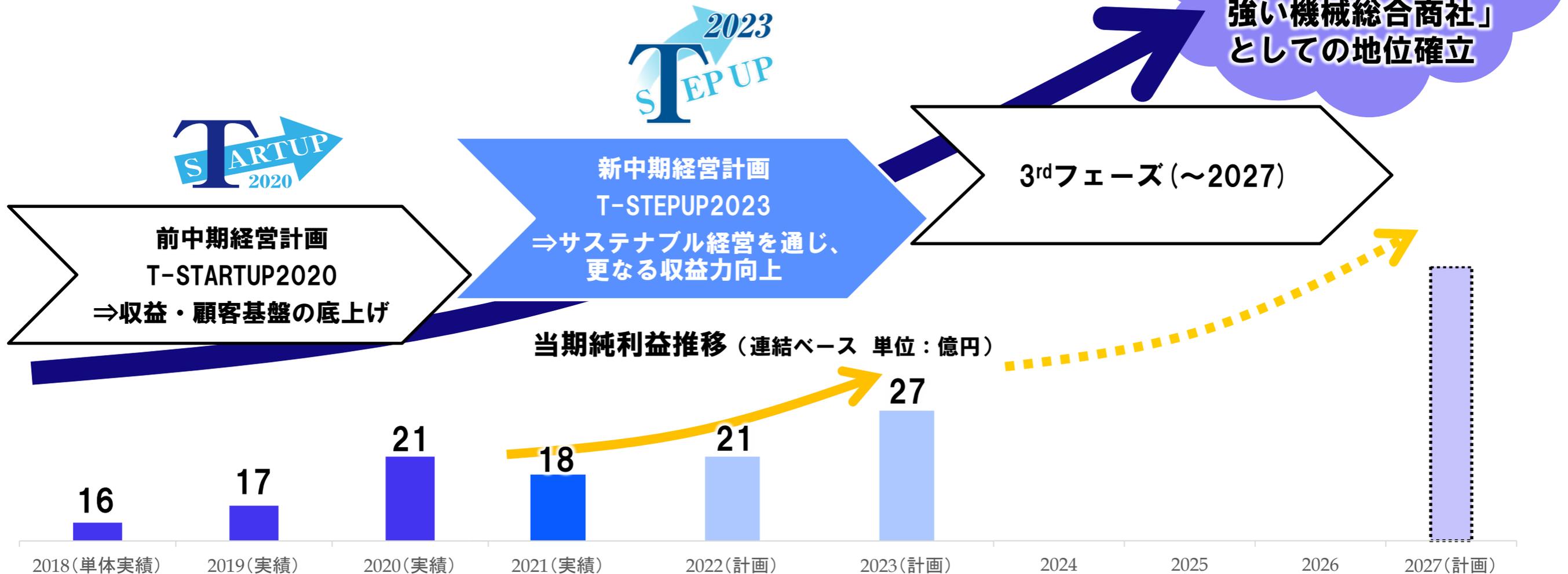
➤ 基盤事業の着実な取込みと成長戦略への取組みにより、連結ベース営業利益37億円、当期利益27億円を目指す

➤ また、資本の効率的活用と生産性向上を図るため、経営指標としてROE9.0%以上を掲げる

中期経営計画 2023

T-STEPUP2023 の位置づけ

長期ビジョンに向けた成長イメージ



T-STEPUP2023 新成長戦略

- 基本は前中計の成長戦略を踏襲
- 「エネルギー対応への深化」は、よりSDGsを意識し「地球環境とエネルギーミックスへの対応拡大」へ変更
- 「人財の育成」は、働き方改革への対応策を織り込み「働き方改革への対応と人財の育成」とする

地球環境とエネルギーミックスへの 対応拡大

- ・ SDGs達成も意識しつつ、エネルギーミックスを通じた電力の安定供給に資するべく、一貫通貫的なエネルギー事業に積極的に取り組む

モノづくり・デジタルイノベーション への取組強化

- ・ IoT・ロボット活用・5Gなど製造業の技術革新やスマートファクトリーへの対応、次世代モビリティ技術への積極的関与ならびにデジタル技術を使用したビジネスの創出と強化

新規事業創出の継続

- ・ 機械商社の強みは残しつつ、M&Aによるメーカーの取込みなど川上からコントロールする体制を構築するなどし、新規事業の発掘・開拓に取り組む

グローバルビジネスの更なる展開

- ・ 海外顧客基盤の更なる拡充と、良質な海外製品の展開力強化、ならびにODA（政府開発援助）等海外インフラ案件にも引き続き参画

働き方改革への対応と人財の育成

- ・ 採用の強化・OJTの充実を通じた人材の早期戦力化・グローバル化・マルチタレント化を図ると同時に業務電子化・効率化などDXを推進し、組織を強靱化

中期経営計画 2023

T-STEPUP2023 資本政策

➤ ROE目標を踏まえ、持続的成長に向けた投資を継続

持続的成長に向けた投資の継続

ROE目標

2023年3月期
9.0%以上

2027年3月期
10.0%以上

■ 重点施策

- ✓ 再生可能エネルギー関連への投資
- ✓ 廃プラスチック問題への対応などSDGsへの取り組み
- ✓ 販売・製造業を問わない資本提携やM&Aの実施

株主への安定的な利益還元

配当性向

30%超を継続して実施

■ 重点施策

- ✓ 安定した利益成長
- ✓ 政策保有株式の縮減およびそれを原資とした自己株買い

中長期的な株主価値の向上を目指す

T-STEPUP2023 定量目標の進捗

(単位：億円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (目標)	2023年3月期	
			(目標)	2021年3月期比
売上高※	1,136億円	1,200億円	1,350億円	+ 214億円
営業利益	19億円	27億円	37億円	+ 18億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	18億円	21億円	27億円	+ 9億円
R O E	7.1%		9.0%以上	+1.9%

- 2021/3期はコロナ禍における急速な景気後退の影響を強く受けた
- 2022/3期以降も設備投資抑制の影響は予想されるものの、再エネ関連事業への積極的な関与など環境への対応を中心に重点施策を着実に遂行し、2023年の目標達成を確実なものとする

※売上高予想に関してはいずれも、「収益認識に関する会計基準」適用前の金額になっております。

なお、当該基準適用後の売上高予想はそれぞれ、2022年3月期で700億円、2023年3月期で900億円となります。(営業利益・当期利益予想への影響はございません)